ロシア特許庁、知的財産ライセンス料の業界平均算出サービスを2026年に試験導入へ

2025年10月31日
JETROデュッセルドルフ事務所

ロシア特許庁（Rospatent）は、2025年10月20日、2026年に試験運用の予定にて、知的財産（IP）に関するライセンス料の「平均業界水準」を算出する情報システムの構築を進めていることを明らかにした。

この新サービスは、ロシア経済省が作成した政府決議案に基づき、Rospatentが構築および維持管理を承認された情報システムによって実現される予定である。情報システムは国家情報システム（ГИС）の枠組みに位置づけられ、「流通中の知的財産権対象物及び識別標識に関する権利の分散型登録簿（Распределенный реестр прав на объекты интеллектуальной собственности и средства индивидуализации, находящиеся в обороте）」として設計される。

本システムは、特許、実用新案、意匠、商標などの独占的権利に関する契約登録情報を基に、業種別・期間別の平均ロイヤルティ率をリアルタイムで算出する機能を有する。ロシア経済省によれば、既存の取引における金融条件に関する匿名化されたデータを収集・集約することで、市場参加者が自らの知的財産資産をより正確に評価するための指標として活用できるという。

新サービスの導入により、国家予算で創出されたIPの経済的評価、スタートアップ企業の資本化、金融機関による担保評価、クロスライセンスの促進など、多方面での波及効果が期待されている。

一方で、専門家からは、形式的な取引やグループ内取引による価格歪曲、評価手法の透明性、データの更新頻度、機密情報の保護など、制度設計上の課題も指摘されており、今後の運用において慎重な対応が求められる。

－Rospatentのニュースリリース等は、以下参照－
（Rospatentのニュースリリース）
https://rospatent.gov.ru/ru/news/20-10-2025-intellektualnoy-sobstvennosti-dadut-cenu
（経済紙コメルサントの記事）
https://www.kommersant.ru/doc/8137838

（以上）